

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年9月11日提出
【計算期間】	第18計算期間中 （自 2024年12月19日 至 2025年6月18日）
【ファンド名】	DCダイワ・ターゲットイヤー2040
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		529,589,123	99.81
	内 日本	529,589,123	99.81
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,024,941	0.19
純資産総額		530,614,064	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第8計算期間末 (2015年12月18日)	22,270,544	22,270,544	1.3817	1.3817
第9計算期間末 (2016年12月19日)	28,966,940	28,966,940	1.4141	1.4141
第10計算期間末 (2017年12月18日)	37,746,883	37,746,883	1.5802	1.5802
第11計算期間末 (2018年12月18日)	45,018,917	45,018,917	1.4875	1.4875
第12計算期間末 (2019年12月18日)	77,674,021	77,674,021	1.6805	1.6805
第13計算期間末 (2020年12月18日)	119,539,263	119,539,263	1.7292	1.7292
第14計算期間末 (2021年12月20日)	238,841,582	238,841,582	1.9765	1.9765
第15計算期間末 (2022年12月19日)	290,922,352	290,922,352	1.9868	1.9868
第16計算期間末 (2023年12月18日)	403,759,259	403,759,259	2.2551	2.2551
2024年6月末日	478,227,687	—	2.5722	—
7月末日	477,375,654	—	2.5308	—

8月末日	465,082,624	—	2.4973	—
9月末日	464,712,123	—	2.4913	—
10月末日	490,324,047	—	2.5579	—
11月末日	485,348,986	—	2.5433	—
第17計算期間末 (2024年12月18日)	492,476,996	492,476,996	2.5612	2.5612
12月末日	499,723,536	—	2.5979	—
2025年1月末日	505,896,798	—	2.5936	—
2月末日	490,337,992	—	2.5304	—
3月末日	494,425,026	—	2.5152	—
4月末日	492,897,239	—	2.4883	—
5月末日	516,996,836	—	2.5634	—
6月末日	530,614,064	—	2.6148	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
2024年12月19日～ 2025年6月18日	—

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第8計算期間	6.5
第9計算期間	2.3
第10計算期間	11.7
第11計算期間	△5.9
第12計算期間	13.0
第13計算期間	2.9
第14計算期間	14.3
第15計算期間	0.5

第16計算期間	13.5
第17計算期間	13.6
2024年12月19日～ 2025年6月18日	1.1

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

（1）投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		442,981,603,220	98.36
	内 日本	442,981,603,220	98.36
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,386,504,116	1.64
純資産総額		450,368,107,336	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		7,367,190,000	1.64
	内 日本	7,367,190,000	1.64

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

（1）投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		679,834,914,235	95.35
	内 香港	3,658,481,765	0.51
	内 シンガポール	3,110,697,911	0.44
	内 イスラエル	1,855,275,953	0.26
	内 ノルウェー	1,200,903,062	0.17
	内 スウェーデン	7,030,981,713	0.99

	内 デンマーク	4,408,121,288	0.62
	内 イギリス	26,373,391,458	3.70
	内 アイルランド	837,053,178	0.12
	内 オランダ	8,561,764,771	1.20
	内 ベルギー	1,851,208,771	0.26
	内 フランス	19,775,805,880	2.77
	内 ドイツ	18,788,965,259	2.64
	内 スイス	16,552,843,357	2.32
	内 ポルトガル	305,306,898	0.04
	内 スペイン	5,989,177,088	0.84
	内 イタリア	5,637,116,717	0.79
	内 フィンランド	1,912,794,782	0.27
	内 オーストリア	372,588,224	0.05
	内 カナダ	21,782,811,883	3.06
	内 アメリカ	518,587,127,414	72.73
	内 オーストラリア	10,880,836,501	1.53
	内 ニュージーランド	361,660,362	0.05
投資証券		12,258,289,063	1.72
	内 香港	199,845,897	0.03
	内 シンガポール	181,212,515	0.03
	内 イギリス	172,588,998	0.02
	内 フランス	270,070,287	0.04
	内 アメリカ	10,449,345,901	1.47
	内 オーストラリア	985,225,465	0.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		20,915,328,020	2.93
純資産総額		713,008,531,318	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		20,804,566,484	2.92
	内 イギリス	1,207,231,894	0.17
	内 ドイツ	4,320,645,756	0.61
	内 カナダ	2,218,779,763	0.31
	内 アメリカ	12,031,837,521	1.69
	内 オーストラリア	1,026,071,550	0.14
為替予約取引（買建）		4,853,368,810	0.68
	内 日本	4,853,368,810	0.68

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資証券		241,860,351,400	96.12
	内 日本	241,860,351,400	96.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		9,771,881,107	3.88
純資産総額		251,632,232,507	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）		9,853,200,000	3.92
	内 日本	9,853,200,000	3.92

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ・グローバルＲＥＩＴインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		1,121,245,729	2.32
	内 アメリカ	1,121,245,729	2.32
投資証券		45,884,484,471	94.82
	内 ガーンジー	75,627,507	0.16
	内 韓国	84,573,381	0.17

内 香港	492,062,826	1.02
内 シンガポール	1,565,210,994	3.23
内 イスラエル	83,016,344	0.17
内 イギリス	2,169,254,427	4.48
内 アイルランド	17,318,221	0.04
内 オランダ	72,077,320	0.15
内 ベルギー	439,395,476	0.91
内 フランス	860,037,143	1.78
内 ドイツ	13,557,191	0.03
内 スペイン	207,573,315	0.43
内 イタリア	4,978,864	0.01
内 カナダ	615,307,756	1.27
内 アメリカ	35,404,364,678	73.17
内 オーストラリア	3,739,987,817	7.73
内 ニュージーランド	40,141,211	0.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,383,732,923	2.86
純資産総額	48,389,463,123	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）	1,368,629,935	2.83
内 ドイツ	408,609,144	0.84
内 アメリカ	960,020,791	1.98
為替予約取引（買建）	354,065,271	0.73
内 日本	354,065,271	0.73

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	551,751,990	98.88
内 日本	551,751,990	98.88
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,261,745	1.12

純資産総額	558,013,735	100.00
-------	-------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		336,460,118,447	97.53
	内 ユーロ	103,779,106,184	30.08
	内 中国	37,772,818,883	10.95
	内 シンガポール	1,331,895,374	0.39
	内 マレーシア	1,713,296,009	0.50
	内 イスラエル	1,116,858,996	0.32
	内 ノルウェー	517,844,124	0.15
	内 スウェーデン	560,353,004	0.16
	内 デンマーク	672,718,942	0.19
	内 イギリス	19,286,986,880	5.59
	内 ポーランド	2,148,199,950	0.62
	内 カナダ	6,282,361,662	1.82
	内 アメリカ	153,848,708,222	44.59
	内 メキシコ	2,484,568,392	0.72
	内 オーストラリア	4,038,306,048	1.17
	内 ニュージーランド	906,095,777	0.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		8,532,567,163	2.47
純資産総額		344,992,685,610	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）		2,962,580,974	0.86
	内 日本	2,962,580,974	0.86

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●DCダイワ・ターゲットイヤー 2040

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	26,148円
純資産総額	5.3億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.0%
3カ月間	4.0%
6カ月間	0.7%
1年間	1.7%
3年間	32.9%
5年間	67.3%
設定来	161.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円												設定来分配金合計額: 0円	
	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期		
	13年12月	14年12月	15年12月	16年12月	17年12月	18年12月	19年12月	20年12月	21年12月	22年12月	23年12月	24年12月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
国内株式・先物	1,677	29.2%	日本円	58.7%	直接利回り(%)	トヨタ自動車	日本	0.9%
国内債券	16	23.1%	米ドル	25.7%	最終利回り(%)	ソニーグループ	日本	0.9%
外国債券	1,048	18.4%	ユーロ	7.6%	修正デュレーション	三菱UFJフィナンシャルG	日本	0.9%
外国株式・先物	1,099	16.2%	オフショア人民元	2.1%	残存年数	NVIDIA CORP	アメリカ	0.9%
外国リート・先物	293	6.0%	英ポンド	2.0%	債券格付別構成	MICROSOFT CORP	アメリカ	0.8%
国内リート・先物	58	6.0%	カナダ・ドル	1.0%	AAA	日本ビルファンド	日本	0.4%
外国投資信託等	5	0.1%	豪ドル	1.0%	AA	PROLOGIS INC	アメリカ	0.4%
			スイス・フラン	0.4%	A	WELLTOWER INC	アメリカ	0.4%
			シンガポール・ドル	0.3%	BBB	ジャパンリアルエステイト	日本	0.3%
コール・ローン、その他	2.3%		その他	1.1%	BB	EQUINIX INC	アメリカ	0.3%
合計	4,196	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	6.3%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

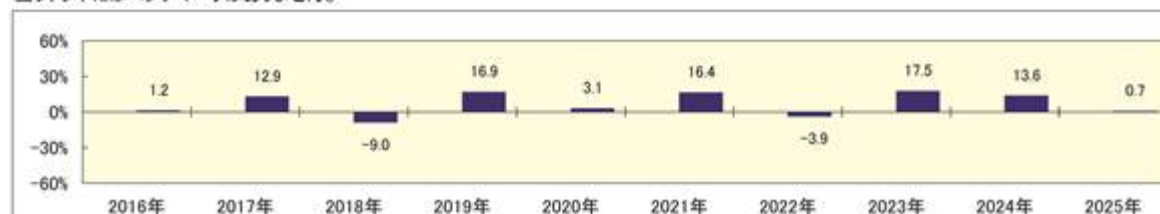
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	0.41%	0.40%	0.02%

※対象期間は2023年12月19日～2024年12月18日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第8計算期間	6,366,392	910,747
第9計算期間	5,468,224	1,102,640
第10計算期間	7,259,647	3,856,478
第11計算期間	9,247,574	2,870,316
第12計算期間	21,843,305	5,886,469
第13計算期間	45,072,340	22,164,723
第14計算期間	70,739,694	19,025,186
第15計算期間	57,094,084	31,512,786
第16計算期間	49,299,001	16,683,120
第17計算期間	42,361,589	29,118,666
2024年12月19日～ 2025年6月18日	19,784,104	9,205,850

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月19日から2025年6月18日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ターゲットイヤー2040

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年12月18日現在	当中間計算期間末 2025年6月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,918,941	2,013,439
親投資信託受益証券	491,515,683	524,143,287
未収入金	553,000	20,000
流動資産合計	493,987,624	526,176,726
資産合計	493,987,624	526,176,726
負債の部		
流動負債		
未払解約金	547,589	13,906
未払受託者報酬	78,585	82,044
未払委託者報酬	864,892	903,151
その他未払費用	19,562	20,430
流動負債合計	1,510,628	1,019,531
負債合計	1,510,628	1,019,531
純資産の部		
元本等		
元本	※ 1 192,283,666	※ 1 202,861,920
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	300,193,330	322,295,275
（分配準備積立金）	103,596,738	98,827,128
元本等合計	492,476,996	525,157,195
純資産合計	492,476,996	525,157,195
負債純資産合計	493,987,624	526,176,726

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月19日 至 2024年6月18日	当中間計算期間 自 2024年12月19日 至 2025年6月18日
営業収益		
受取利息	294	3,477
有価証券売買等損益	50,007,539	6,731,604
営業収益合計	50,007,833	6,735,081
営業費用		
受託者報酬	73,819	82,044
委託者報酬	812,559	903,151
その他費用	18,383	20,430
営業費用合計	904,761	1,005,625
営業利益又は営業損失（△）	49,103,072	5,729,456
経常利益又は経常損失（△）	49,103,072	5,729,456
中間純利益又は中間純損失（△）	49,103,072	5,729,456
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	2,837,758	△ 220,523
期首剰余金又は期首欠損金（△）	224,718,516	300,193,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,434,826	30,524,526
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,434,826	30,524,526
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,794,226	14,372,560
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,794,226	14,372,560
中間剰余金又は中間欠損金（△）	282,624,430	322,295,275

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月19日 至2025年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月18日現在	当中間計算期間末 2025年6月18日現在
1. ※1 期首元本額	179,040,743円	192,283,666円
期中追加設定元本額	42,361,589円	19,784,104円
期中一部解約元本額	29,118,666円	9,205,850円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	192,283,666口	202,861,920口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月19日 至2024年6月18日	当中間計算期間 自2024年12月19日 至2025年6月18日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月18日現在	当中間計算期間末 2025年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月18日現在	当中間計算期間末 2025年6月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5612円 (25,612円)	2.5887円 (25,887円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワJ－REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月18日現在 金 額（円）	2025年6月18日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,115,112,162	12,281,256,141
株式 ※2※3	400,098,341,150	436,146,175,920
派生商品評価勘定	317,850	48,035,100
未収入金	606,500	3,551,300

未収配当金	40,745,686	3,198,610,837
前払金	20,385,000	1,235,000
その他未収収益 ※4	7,066,226	62,189,358
流動資産合計	418,282,574,574	451,741,053,656
資産合計	418,282,574,574	451,741,053,656
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	34,588,400	-
未払解約金	143,616,770	149,704,840
未払利息	1,160,023	2,217,207
受入担保金	12,735,844,660	8,866,659,017
流動負債合計	12,915,209,853	9,018,581,064
負債合計	12,915,209,853	9,018,581,064
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	202,918,715,077	211,781,518,930
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	202,448,649,644	230,940,953,662
元本等合計	405,367,364,721	442,722,472,592
純資産合計	405,367,364,721	442,722,472,592
負債純資産合計	418,282,574,574	451,741,053,656

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月19日 至2025年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1. ※1 期首	2023年12月19日	2024年12月19日
期首元本額	167,363,042,675円	202,918,715,077円
期中追加設定元本額	54,208,209,542円	25,063,540,036円
期中一部解約元本額	18,652,537,140円	16,200,736,183円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,749,376,688円	2,812,212,612円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA	3,722,637,732円	3,541,629,668円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドVA2	904,647円	901,515円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	8,959,470円	8,694,234円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	127,893,647円	102,184,836円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	11,283,120円	9,684,377円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	302,620,796円	256,901,047円
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,171,311,234円	1,491,494,139円
日本株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	862,207,445円	940,236,623円
アセット・アロケーションファンド（リスク判断付き）2023-07（適格機関投資家専用）	963,731,047円	838,959,109円

D-I's TOPIXインデックス	11,679,154円	10,776,801円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	246,515,707円	238,605,302円
iFree TOPIXインデックス	9,959,603,282円	11,008,673,230円
iFree 8資産バランス	5,200,333,681円	5,503,552,457円
iFree 年金バランス	1,228,550,661円	1,273,526,505円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	4,364,951円	5,575,019円
DCダイワ日本株式インデックス	72,963,753,872円	72,543,951,806円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,973,734,629円	2,924,361,788円
ダイワ・ライフ・バランス50	5,197,844,995円	5,227,815,275円
ダイワ・ライフ・バランス70	6,247,921,235円	6,293,043,785円
年金ダイワ日本株式インデックス	10,598,144,797円	10,735,213,498円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	48,865,163円	38,232,962円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	76,595,831円	72,797,436円
ダイワつみたてインデックス日本株式	6,604,969,865円	7,384,387,762円
ダイワつみたてインデックスバランス30	12,474,384円	12,589,096円
ダイワつみたてインデックスバランス50	14,025,228円	14,921,757円
ダイワつみたてインデックスバランス70	83,687,341円	286,223,905円
ダイワ国内株式インデックス（ラップ専用）	24,141,805,204円	29,241,384,863円
ダイワ世界バランスファンド40VA	47,149,049円	41,004,364円
ダイワ世界バランスファンド60VA	19,954,146円	18,674,040円
ダイワ・バランスファンド35VA	2,951,993,147円	2,591,104,623円
ダイワ・バランスファンド25VA（適格機関投資家専用）	278,988,473円	258,958,330円
ダイワ国内バランスファンド25VA（適格機関投資家専用）	39,319,630円	33,642,397円

	ダイワ国内バランスファンド3 O V A（適格機関投資家専用）	53,700,842円	49,301,187円
	ダイワ・ノーロード T O P I X ファンド	234,374,933円	228,986,324円
	ダイワファンドラップ T O P I Xインデックス	15,707,598,819円	18,091,410,275円
	ダイワT O P I Xインデックス （ダイワSMA専用）	14,902,340,770円	14,995,150,527円
	ダイワファンドラップオンライ ン T O P I Xインデックス	3,541,584,334円	3,338,272,221円
	スタイル9（4資産分散・保守 型）	886,764円	1,413,470円
	スタイル9（4資産分散・バラン ス型）	6,283,264円	9,423,522円
	スタイル9（4資産分散・積極 型）	9,095,535円	13,898,072円
	スタイル9（6資産分散・保守 型）	367,913円	580,614円
	スタイル9（6資産分散・バラン ス型）	11,597,753円	17,703,789円
	スタイル9（6資産分散・積極 型）	13,270,370円	19,708,013円
	スタイル9（8資産分散・保守 型）	577,437円	941,077円
	スタイル9（8資産分散・バラン ス型）	9,307,452円	15,512,922円
	スタイル9（8資産分散・積極 型）	28,207,165円	40,252,540円
	ダイワ国内株式インデックス （投資一任専用）	4,999,558円	6,099,620円
	ダイワ・インデックスセレクト T O P I X	976,015,710円	921,019,302円
	ダイワライフスタイル2 5	92,382,825円	85,281,713円
	ダイワライフスタイル5 0	431,876,444円	413,454,203円
	ダイワライフスタイル7 5	379,440,247円	370,161,705円
	D C ・ダイワ・トピックス・イ ンデックス（確定拠出年金専用 ファンド）	7,641,606,691円	7,401,032,673円
計		202,918,715,077円	211,781,518,930円
2.	期末日における受益権の総数	202,918,715,077口	211,781,518,930口

3. ※2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 12,125,038,290円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 8,498,332,850円
4. ※3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,018,970,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 933,890,000円
5. ※4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2024年12月18日現在				2025年6月18日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	5,510,405,000	-	5,476,245,000	△34,160,000	6,071,105,000	-	6,119,260,000	48,155,000
合計	5,510,405,000	-	5,476,245,000	△34,160,000	6,071,105,000	-	6,119,260,000	48,155,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9977円 (19,977円)	2.0905円 (20,905円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月18日現在 金 額 (円)	2025年6月18日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,666,500,509	2,082,228,031
コール・ローン	16,316,826,115	6,136,631,503
株式	656,595,315,530	662,905,906,413
投資証券	12,506,235,965	12,414,701,424
派生商品評価勘定	336,584,772	115,147,600
未収入金	4,596,994	20,533,250
未収配当金	523,072,149	646,335,409

差入委託証拠金	9,094,372,389	12,801,216,459
流動資産合計	697,043,504,423	697,122,700,089
資産合計	697,043,504,423	697,122,700,089
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	91,801,958	109,311,656
未払解約金	345,686,100	507,803,800
流動負債合計	437,488,058	617,115,456
負債合計	437,488,058	617,115,456
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	97,471,314,337	100,178,745,932
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	599,134,702,028	596,326,838,701
元本等合計	696,606,016,365	696,505,584,633
純資産合計	696,606,016,365	696,505,584,633
負債純資産合計	697,043,504,423	697,122,700,089

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月19日 至2025年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1. ※1 期首	2023年12月19日	2024年12月19日
期首元本額	79,048,744,098円	97,471,314,337円
期中追加設定元本額	26,368,558,518円	8,277,498,787円
期中一部解約元本額	7,945,988,279円	5,570,067,192円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	216,835,107円	202,330,718円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA（一般投資家私募）	1,350,771円	1,294,757円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA（一般投資家私募）	15,640,386円	13,050,157円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA（一般投資家私募）	3,401,571円	2,898,468円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA（一般投資家私募）	85,662,411円	79,141,486円
外国株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	114,845,246円	132,603,269円
ダイワバランスファンド2023-01（適格機関投資家専用）	77,052,001円	-円
外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	8,670,747,397円	9,833,780,510円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	763,141,440円	802,650,942円

ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス（為替ヘッジな し）	6,049,980,216円	6,930,576,568円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	570,811,387円	629,673,372円
D－I's 外国株式インデック ス	15,964,093円	16,199,367円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	45,602,828円	46,218,358円
iFree 外国株式インデック ス（為替ヘッジなし）	9,804,220,171円	10,992,365,468円
iFree 8資産バランス	1,523,216,776円	1,662,261,191円
iFree 年金バランス	347,680,301円	384,329,560円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	18,710,984円	28,395,212円
DCダイワ外国株式インデック ス	51,367,234,653円	51,363,644,059円
ダイワ・ライフ・バランス30	433,707,038円	448,032,037円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,018,865,470円	1,058,635,477円
ダイワ・ライフ・バランス70	997,600,353円	1,050,740,402円
大和DC海外株式インデックス ファンド	1,098,357,050円	1,034,164,599円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	9,588,199円	8,234,898円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	11,192,828円	12,250,965円
ダイワつみたてインデックス外 国株式	2,863,091,211円	3,189,095,683円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	1,774,665円	1,936,492円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,615,264円	3,052,509円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	13,195,933円	47,593,509円
ダイワ先進国株式インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	16,128,054円	19,142,811円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	40,010,033円	37,716,041円

ダイワ世界バランスファンド 60VA	28,225,334円	28,624,114円
ダイワ・バランスファンド 35VA	629,488,881円	580,600,536円
ダイワ・バランスファンド 25VA（適格機関投資家専用）	33,701,276円	32,496,251円
ダイワバランスファンド2021-02（適格機関投資家専用）	122,278,441円	105,554,382円
スタイル9（4資産分散・保守型）	330,995円	554,846円
スタイル9（4資産分散・バランス型）	2,357,489円	3,756,515円
スタイル9（4資産分散・積極型）	3,464,255円	5,619,112円
スタイル9（6資産分散・保守型）	136,863円	208,767円
スタイル9（6資産分散・バランス型）	4,334,111円	7,046,907円
スタイル9（6資産分散・積極型）	5,039,343円	7,854,358円
スタイル9（8資産分散・保守型）	192,325円	298,104円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	3,078,619円	5,409,548円
スタイル9（8資産分散・積極型）	9,781,176円	14,758,318円
全世界株式インデックス・ファンド（オール・カンントリー）	-円	116,186,184円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,191,855,722円	1,108,117,225円
ダイワ・ノーロード 外国株式ファンド	426,013,289円	406,017,903円
ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	5,254,796,860円	4,176,920,249円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	3,267,571,895円	3,353,320,038円
ダイワライフスタイル 25	6,633,135円	6,355,804円
ダイワライフスタイル 50	31,382,448円	31,139,422円
ダイワライフスタイル 75	27,178,582円	27,721,857円
ダイワバランスファンド2023-08（適格機関投資家専用）	76,831,150円	-円

ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	74,807,979円	64,513,249円
ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	73,610,332円	63,663,358円
計	97,471,314,337円	100,178,745,932円
2. 期末日における受益権の総数	97,471,314,337口	100,178,745,932口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年12月18日現在				2025年6月18日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	27,573,598,772	-	27,491,378,576	△82,220,196	21,089,813,961	-	20,986,763,965	△103,049,996
合計	27,573,598,772	-	27,491,378,576	△82,220,196	21,089,813,961	-	20,986,763,965	△103,049,996

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月18日現在				2025年6月18日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	15,762,598,220	-	16,089,601,230	327,003,010	6,109,954,260	-	6,218,840,200	108,885,940
アメリカ・ドル	9,734,075,170	-	9,978,085,320	244,010,150	2,449,786,520	-	2,494,744,760	44,958,240
イギリス・ポンド	1,175,821,140	-	1,207,703,580	31,882,440	366,614,770	-	370,166,930	3,552,160
オーストラリア・ドル	659,684,120	-	659,957,680	273,560	508,265,450	-	517,269,500	9,004,050
カナダ・ドル	1,716,631,230	-	1,725,598,000	8,966,770	1,211,739,650	-	1,231,421,200	19,681,550
スイス・フラン	1,308,759,250	-	1,326,447,430	17,688,180	839,659,670	-	854,360,160	14,700,490
ユーロ	1,167,627,310	-	1,191,809,220	24,181,910	733,888,200	-	750,877,650	16,989,450
合計	15,762,598,220	-	16,089,601,230	327,003,010	6,109,954,260	-	6,218,840,200	108,885,940

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1口当たり純資産額	7.1468円	6.9526円
(1万口当たり純資産額)	(71,468円)	(69,526円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月18日現在 金 額 (円)	2025年6月18日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	3,171,608,678	2,503,782,992
コール・ローン	1,335,347,355	1,399,705,595
国債証券	324,394,571,828	334,121,826,958
派生商品評価勘定	19,916,088	12,917,660
未収入金	3,462,085	3,077,310
未収利息	2,482,543,434	2,637,827,167
前払費用	153,891,904	168,745,934
流動資産合計	331,561,341,372	340,847,883,616
資産合計	331,561,341,372	340,847,883,616
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	337,728	7,812
未払金	14,265	35,510

未払解約金	309,636,718	280,928,123
流動負債合計	309,988,711	280,971,445
負債合計	309,988,711	280,971,445
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	89,547,195,166	92,877,405,357
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	241,704,157,495	247,689,506,814
元本等合計	331,251,352,661	340,566,912,171
純資産合計	331,251,352,661	340,566,912,171
負債純資産合計	331,561,341,372	340,847,883,616

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月19日 至2025年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1. ※1 期首	2023年12月19日	2024年12月19日
期首元本額	82,652,055,717円	89,547,195,166円
期中追加設定元本額	16,450,147,562円	8,013,291,639円
期中一部解約元本額	9,555,008,113円	4,683,081,448円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	324,211,441円	277,526,071円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	4,781,204円	4,730,030円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	30,065,328円	24,929,273円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	14,033,041円	12,385,718円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	165,405,939円	147,712,078円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	862,368,326円	968,836,973円
外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	626,597,140円	667,057,238円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	981,378,486円	1,028,574,741円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	6,255,603,498円	7,161,838,910円

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	1,141,672,928円	1,077,714,342円
D－I's 外国債券インデックス	1,854,652円	1,389,137円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	21,957,522円	26,007,029円
iFree 外国債券インデックス	1,366,095,940円	1,314,135,838円
iFree 8資産バランス	2,814,766,620円	3,112,915,025円
iFree 年金バランス	671,427,825円	723,223,684円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	2,389,602円	3,583,910円
DCダイワ外国債券インデックス	51,472,893,222円	50,837,836,033円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,196,484,774円	1,217,184,241円
ダイワ・ライフ・バランス50	934,115,462円	976,953,343円
ダイワ・ライフ・バランス70	750,649,313円	793,160,880円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）	742,484,165円	776,153,686円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）	609,463,845円	634,712,584円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）	292,026,114円	302,956,186円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	36,746,467円	32,805,622円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	22,755,567円	27,157,786円
ダイワつみたてインデックス外国債券	2,478,042,791円	2,710,319,170円
ダイワつみたてインデックスバランス30	5,041,201円	5,257,691円
ダイワつみたてインデックスバランス50	2,514,030円	2,866,171円
ダイワつみたてインデックスバランス70	10,205,784円	36,230,705円
ダイワ先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ラップ専用）	2,584,397,859円	2,918,122,982円
ダイワ世界バランスファンド40VA	89,069,708円	83,002,090円

ダイワ世界バランスファンド 60 VA	26,929,432円	26,997,549円
ダイワ・バランスファンド 35 VA	2,415,693,402円	2,217,197,658円
ダイワ・バランスファンド 25 VA（適格機関投資家専用）	150,818,032円	146,975,221円
スタイル9（4資産分散・保守型）	237,164円	319,889円
スタイル9（4資産分散・バランス型）	2,681,759円	3,765,765円
スタイル9（4資産分散・積極型）	2,477,850円	3,954,571円
スタイル9（6資産分散・保守型）	52,155円	119,317円
スタイル9（6資産分散・バランス型）	1,827,207円	3,651,329円
スタイル9（6資産分散・積極型）	641,559円	1,654,488円
スタイル9（8資産分散・保守型）	81,076円	182,363円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	1,766,798円	2,301,739円
スタイル9（8資産分散・積極型）	2,017,872円	2,399,993円
ダイワ先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	2,705,214円	2,825,120円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	127,039,766円	117,194,557円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	68,146,721円	67,509,555円
ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワ SMA 専用）	4,105,335,628円	6,164,517,082円
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	6,026,779,896円	6,108,912,809円
ダイワライフスタイル 25	24,997,512円	24,225,069円
ダイワライフスタイル 50	58,284,801円	58,146,255円
ダイワライフスタイル 75	17,181,528円	17,275,861円
計	89,547,195,166円	92,877,405,357円
2. 期末日における受益権の総数	89,547,195,166口	92,877,405,357口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2024年12月18日現在				2025年6月18日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	1,044,836,940	-	1,064,415,300	19,578,360	1,245,120,937	-	1,258,030,785	12,909,848
アメリカ・ドル	157,201,956	-	159,885,120	2,683,164	121,404,759	-	122,271,501	866,742
イギリス・ポンド	23,424,418	-	24,157,456	733,038	26,393,809	-	26,496,158	102,349
イスラエル・シェケル	-	-	-	-	44,810,036	-	45,426,111	616,075
オフショア・人民元	492,890,369	-	502,671,610	9,781,241	620,721,263	-	627,337,409	6,616,146
カナダ・ドル	49,991,058	-	50,164,920	173,862	233,241,297	-	236,305,482	3,064,185

シンガポール・ドル	-	-	-	-	29,822,378	-	30,155,594	333,216
スウェーデン・クローナ	11,630,489	-	11,889,468	258,979	17,962,692	-	18,194,385	231,693
ニュージーランド・ドル	52,620,253	-	52,491,257	△128,996	-	-	-	-
ノルウェー・クローネ	25,831,178	-	26,163,883	332,705	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	108,926,260	-	112,484,941	3,558,681	-	-	-	-
ユーロ	122,320,959	-	124,506,645	2,185,686	150,764,703	-	151,844,145	1,079,442
合計	1,044,836,940	-	1,064,415,300	19,578,360	1,245,120,937	-	1,258,030,785	12,909,848

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1口当たり純資産額	3.6992円	3.6668円
（1万口当たり純資産額）	（36,992円）	（36,668円）

「ダイワ」－REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月18日現在 金 額 (円)	2025年6月18日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,739,841,082	7,792,995,205
投資証券 ※2	253,282,199,744	243,789,600,400
派生商品評価勘定	-	173,656,000
未収入金	1,090,085,949	1,368,377,809
未収配当金	1,671,925,406	1,521,207,410
前払金	58,240,000	-
差入委託証拠金	477,207,668	396,472,844
流動資産合計	263,319,499,849	255,042,309,668
資産合計	263,319,499,849	255,042,309,668
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	81,256,000	-
前受金	-	210,672,000
未払解約金	1,036,039,000	1,184,466,600
流動負債合計	1,117,295,000	1,395,138,600
負債合計	1,117,295,000	1,395,138,600
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	86,235,422,547	73,777,884,536
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	175,966,782,302	179,869,286,532
元本等合計	262,202,204,849	253,647,171,068
純資産合計	262,202,204,849	253,647,171,068
負債純資産合計	263,319,499,849	255,042,309,668

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月19日 至2025年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1. ※1 期首	2023年12月19日	2024年12月19日
期首元本額	126,407,264,091円	86,235,422,547円
期中追加設定元本額	6,954,092,175円	2,148,015,789円
期中一部解約元本額	47,125,933,719円	14,605,553,800円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	3,409,516,133円	3,108,777,090円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	65,612,425,608円	53,124,799,526円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	740,904,069円	697,721,391円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	26,039,587円	27,910,142円
iFree J-REITイン デックス	602,624,144円	511,016,454円
iFree 8資産バランス	3,343,787,945円	3,375,783,490円
ダイワJ-REITオープン (奇数月決算型)	106,813,641円	91,231,866円

	DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	402,452円	454,370円
	DC・ダイワJ－REITオープン	5,235,391,280円	5,241,156,302円
	DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	9,854,023円	8,366,461円
	DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	10,974,561円	9,248,257円
	ダイワ国内REITインデックス（投資一任専用）	5,833,615円	6,138,369円
	ダイワ・ノーロード J－REITファン	80,451,279円	71,908,674円
	ダイワファンドラップ J－REITインデックス	4,413,686,051円	4,944,130,665円
	ダイワJ－REITインデックス（ダイワSMA専用）	1,316,355,536円	1,260,708,374円
	ダイワファンドラップオンライン J－REITインデックス	635,940,818円	674,295,728円
	スタイル9（6資産分散・保守型）	78,153円	50,544円
	スタイル9（6資産分散・バランス型）	3,016,134円	3,087,757円
	スタイル9（6資産分散・積極型）	1,622,065円	1,523,314円
	スタイル9（8資産分散・保守型）	106,132円	58,166円
	スタイル9（8資産分散・バランス型）	2,184,396円	2,258,085円
	スタイル9（8資産分散・積極型）	1,188,682円	3,266,088円
	ダイワ・インデックスセレクト J－REIT	676,226,243円	613,993,423円
計		86,235,422,547円	73,777,884,536円
2.	期末日における受益権の総数	86,235,422,547口	73,777,884,536口
3.	※2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 679,000,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 738,000,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2024年12月18日現在				2025年6月18日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	9,004,240,000	-	8,923,600,000	△80,640,000	9,676,128,000	-	9,850,400,000	174,272,000
合計	9,004,240,000	-	8,923,600,000	△80,640,000	9,676,128,000	-	9,850,400,000	174,272,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1口当たり純資産額	3.0405円	3.4380円
(1万口当たり純資産額)	(30,405円)	(34,380円)

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月18日現在 金 額 (円)	2025年6月18日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	384,813,214	448,484,570
コール・ローン	477,425,849	357,147,977
投資信託受益証券	2,436,751,481	1,600,323,768
投資証券	44,581,526,801	45,718,545,241
派生商品評価勘定	10,905,213	11,310,049
未収入金	8,188,260	1,622,607
未収配当金	152,190,003	149,248,054
差入委託証拠金	458,266,664	436,034,401
流動資産合計	48,510,067,485	48,722,716,667
資産合計	48,510,067,485	48,722,716,667
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,154,736	2,500,193
未払金	70,119,584	-
未払解約金	22,453,000	8,499,200
流動負債合計	103,727,320	10,999,393
負債合計	103,727,320	10,999,393
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	11,802,580,977	12,519,163,925
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金（△）	36,603,759,188	36,192,553,349
元本等合計	48,406,340,165	48,711,717,274
純資産合計	48,406,340,165	48,711,717,274
負債純資産合計	48,510,067,485	48,722,716,667

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月19日 至2025年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1. ※1 期首	2023年12月19日	2024年12月19日
期首元本額	10,445,718,817円	11,802,580,977円
期中追加設定元本額	2,291,480,579円	1,279,738,332円
期中一部解約元本額	934,618,419円	563,155,384円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01	81,228,434円	-円
(適格機関投資家専用)		

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）	2,220,179,211円	2,634,746,900円
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）	348,458,085円	270,753,879円
D-I's グローバルREITインデックス	1,418,982円	1,355,510円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	19,354,919円	21,399,314円
iFree 外国REITインデックス	639,683,559円	615,021,174円
iFree 8資産バランス	2,505,567,342円	2,923,402,239円
グローバル・リート・インデックスファンド（資産形成型）	399,772,618円	443,542,447円
グローバル・リート・インデックスファンド（毎月決算型）	233,694,425円	225,808,392円
DCダイワ・ターゲットイヤー2060	3,988,687円	6,319,708円
DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド	4,465,154,844円	4,587,779,758円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	7,266,352円	7,382,541円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	8,113,100円	8,119,265円
ダイワ海外REITインデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	4,512,917円	5,148,264円
ダイワバランスファンド2021-02（適格機関投資家専用）	128,911,402円	124,495,154円
スタイル9（6資産分散・保守型）	36,802円	21,106円
スタイル9（6資産分散・バランス型）	1,875,063円	2,130,152円
スタイル9（6資産分散・積極型）	1,571,462円	2,793,579円
スタイル9（8資産分散・保守型）	45,990円	34,191円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	1,219,504円	1,439,083円
スタイル9（8資産分散・積極型）	1,269,394円	3,128,960円

ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	188,715,773円	171,536,049円
ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	61,268,444円	56,484,702円
ダイワ外国REITインデック ス（為替ヘッジなし）（ダイワ SMA専用）	241,581,630円	255,140,870円
ダイワバランスファンド2023-08 （適格機関投資家専用）	80,995,964円	-円
ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	78,847,818円	76,089,763円
ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	77,848,256円	75,090,925円
計	11,802,580,977円	12,519,163,925円
2. 期末日における受益権の総数	11,802,580,977口	12,519,163,925口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額 との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等 しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2024年12月18日現在				2025年6月18日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	1,454,680,152	-	1,443,525,416	△11,154,736	1,365,166,135	-	1,367,626,436	2,460,301
合計	1,454,680,152	-	1,443,525,416	△11,154,736	1,365,166,135	-	1,367,626,436	2,460,301

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月18日現在				2025年6月18日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	510,745,240	-	521,650,453	10,905,213	345,342,452	-	351,692,007	6,349,555
アメリカ・ドル	348,313,004	-	355,763,494	7,450,490	177,382,000	-	179,833,108	2,451,108
ユーロ	162,432,236	-	165,886,959	3,454,723	167,960,452	-	171,858,899	3,898,447
合計	510,745,240	-	521,650,453	10,905,213	345,342,452	-	351,692,007	6,349,555

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

- ① 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1口当たり純資産額	4.1013円	3.8910円
(1万口当たり純資産額)	(41,013円)	(38,910円)

「ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月18日現在 金 額 (円)	2025年6月18日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,111,467	4,399,101
国債証券	527,947,150	549,503,360
未収利息	157,545	636,209
前払費用	115,729	191,338
流動資産合計	533,331,891	554,730,008
資産合計	533,331,891	554,730,008
負債の部		

流動負債		
未払解約金	-	244,900
流動負債合計	-	244,900
負債合計	-	244,900
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	514,496,492	534,307,357
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	18,835,399	20,177,751
元本等合計	533,331,891	554,485,108
純資産合計	533,331,891	554,485,108
負債純資産合計	533,331,891	554,730,008

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月19日 至2025年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1. ※1 期首	2023年12月19日	2024年12月19日
期首元本額	438,719,306円	514,496,492円
期中追加設定元本額	156,102,799円	80,962,348円
期中一部解約元本額	80,325,613円	61,151,483円
期末元本額の内訳 ファンド名		

DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	89,130,290円	90,843,596円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	8,503,653円	12,521,783円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2020	70,567,206円	67,143,568円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	242,410,057円	244,493,675円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	103,885,286円	119,304,735円
計	514,496,492円	534,307,357円
2. 期末日における受益権の総数	514,496,492口	534,307,357口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2024年12月18日現在	2025年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.0366円	1.0378円
(1万口当たり純資産額)	(10,366円)	(10,378円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2025年6月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2025年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	85	407,533
追加型株式投資信託	796	31,415,365
株式投資信託 合計	881	31,822,898
単位型公社債投資信託	70	129,191
追加型公社債投資信託	14	1,377,645
公社債投資信託 合計	84	1,506,836
総合計	965	33,329,734

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携を締結し、本提携に基づき2024年10月1日、かんぽ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

2025年3月31日、株式会社大和証券グループ本社、株式会社かんぽ生命保険、三井物産株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社及び三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社と、オルタナティブ資産運用分野における資本業務提携を締結いたしました。

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,813	13,153
有価証券	503	1,194
前払費用	481	513
未収委託者報酬	16,513	19,097
未収収益	78	110
関係会社短期貸付金	23,400	70,000
その他	88	94
流動資産計	45,878	104,164
固定資産		
有形固定資産	※1 176	※1 61
建物	2	0
器具備品	174	59
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	1,342	1,160
ソフトウェア	1,063	1,062
ソフトウェア仮勘定	279	97
その他	-	0
投資その他の資産	13,660	14,856
投資有価証券	8,448	9,348
関係会社株式	3,475	3,414
出資金	177	34
長期差入保証金	1,021	1,049
繰延税金資産	524	995
その他	12	13

固定資産計	15,180	16,077
資産合計	61,058	120,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	158	134
未払金	6,187	6,757
未払収益分配金	39	62
未払償還金	12	12
未払手数料	5,849	6,660
その他未払金	※2 285	22
未払費用	5,035	5,997
未払法人税等	3,842	4,121
未払消費税等	872	763
賞与引当金	1,048	1,456
その他	1	0
流動負債計	17,146	19,233
固定負債		
退職給付引当金	2,227	2,300
役員退職慰労引当金	62	58
固定負債計	2,289	2,358
負債合計	19,435	21,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	41,424
資本剰余金		
資本準備金	11,495	37,745
資本剰余金合計	11,495	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,048	17,743
利益剰余金合計	13,422	18,117
株主資本合計	40,092	97,287
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	1,530	1,361
評価・換算差額等合計	1,530	1,361
純資産合計	41,623	98,649
負債・純資産合計	61,058	120,241

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,221	91,634
その他営業収益	717	1,233
営業収益計	76,939	92,868
営業費用		
支払手数料	31,497	37,180
広告宣伝費	947	1,124
調査費	10,709	13,135
調査費	1,700	1,954
委託調査費	9,009	11,180
委託計算費	1,783	1,957
営業雑経費	2,285	3,114
通信費	163	167
印刷費	514	483
協会費	51	57
諸会費	18	18
その他営業雑経費	1,538	2,388
営業費用計	47,224	56,512
一般管理費		
給料	6,601	7,599
役員報酬	483	453
給料・手当	4,543	5,116
賞与	527	572
賞与引当金繰入額	1,048	1,456
福利厚生費	969	1,070
交際費	96	108
旅費交通費	192	247
租税公課	508	1,004
不動産賃借料	1,269	1,298
退職給付費用	334	349
役員退職慰労引当金繰入額	6	6

固定資産減価償却費	478	444
諸経費	1,888	2,164
一般管理費計	12,346	14,293
営業利益	17,368	22,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	32	959
投資有価証券売却益	220	387
有価証券償還益	40	183
受取利息	4	95
その他	89	76
営業外収益計	388	1,703
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	176
有価証券償還損	196	4
その他	18	54
営業外費用計	215	235
経常利益	17,540	23,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※ 1 380
固定資産売却益	-	※ 2 110
特別利益計	-	491
特別損失		
固定資産売却損	-	※ 3 101
システム刷新関連費用	153	-
投資有価証券評価損	132	-
特別損失計	286	101
税引前当期純利益	17,253	23,918
法人税、住民税及び事業税	5,533	7,763
法人税等調整額	△139	△ 397
法人税等合計	5,394	7,366
当期純利益	11,859	16,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」89百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	39百万円	40百万円
器具備品	308百万円	269百万円

※２ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金	236百万円	－ 百万円

３ 保証債務

前事業年度(2024年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

※ 1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	－ 百万円	380百万円

※ 2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却益		
美術品	－ 百万円	83百万円
ゴルフ会員権	－ 百万円	26百万円

※ 3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却損		
美術品	－ 百万円	85百万円
ゴルフ会員権	－ 百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	－	－	2,608
合 計	2,608	－	－	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	--------------------	-----------------	-----	-------

2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額	11,858百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	4,546円
④ 基準日	2024年3月31日
⑤ 効力発生日	2024年6月20日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	—	3,260
合 計	2,608	652	—	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぽ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額	16,551百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	5,076円
④ 基準日	2025年3月31日
⑤ 効力発生日	2025年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（i）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2024年3月31日)

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	—	8,285
資産合計	144	8,141	—	8,285

当事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	—	10,199
資産合計	2,230	7,968	—	10,199

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	342
子会社株式	1,448	1,386
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
--	-------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144	55	89
(2)その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	△213
小計	1,543	1,756	△213
合計	8,285	6,079	2,205

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	△172
小計	2,848	3,020	△172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276百万円	2,227百万円
勤務費用	138	149
退職給付の支払額	△ 266	△ 166
その他	78	89
退職給付債務の期末残高	2,227	2,300

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,227百万円	2,300百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,227	2,300
退職給付引当金	2,227	2,300
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,227	2,300

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	138百万円	149百万円
その他	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	147	158

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度191百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681	724
賞与引当金	262	340
未払事業税	197	260
投資有価証券評価損	204	171
株式報酬費用	115	150
関係会社株式評価損	155	87
出資金評価損	94	14
システム関連費用	25	-
その他	173	157
繰延税金資産小計	1,910	1,907
評価性引当額	△ 486	△ 277
繰延税金資産合計	1,424	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 740	△ 633
連結法人間取引(譲渡益)	△ 159	-
繰延税金負債合計	△ 899	△ 633
繰延税金資産の純額	524	995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2025年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年 3月31日に国会で成立し、2026年 4月 1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が22百万円増加、法人税等調整額が22百万円減少しております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が91,634百万円、その他1,233百万円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の４．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに 当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の 金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

１．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持 株会社 業	被所有 100.0	あり	経営管 理	資金の貸付	11,100	関係会 社 短期貸 付金	23,400
								利息の受取 (注)	0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持 株会社 業	被所有 80.0	あり	経営管 理	資金の貸付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								利息の受取 (注1)	89	—	—
その他の 関係 会社	(株)かんぼ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保 険業	被所有 20.0	あり	投資顧 問契約 の締結	投資顧問 報酬 (注2)	215	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,354	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等 の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
同一の 親会社 をもつ 会社	大和証 券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資信 託の代行手 数料 (注2)	13,749	未払手 数料	3,491
							本社ビル の管理	不動産の賃 借料(注3)	1,030	長期差 入保証 金	1,010

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	—	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	902	未払費用	87
-------------	---------	--------	-------	---------	---	----	--------------	----------------------	-----	------	----

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	15,779	未払手数料	3,657
							本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,038	長期差入保証金	1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	—	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,956.63円	1株当たり純資産額	30,254.44円
1株当たり当期純利益	4,546.57円	1株当たり当期純利益	5,642.31円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,859	16,552
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,933,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 渡部 啓太

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 松田 好弘

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月8日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ターゲットイヤー2040の2024年12月19日から2025年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ターゲットイヤー2040の2025年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月19日から2025年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。